

事務事業評価表

○基礎情報

課名		消防総務課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	36	消防業務を円滑に実施するための体制を整備する	村田 敏郎	管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	7 人	0 人	0 人	0 人	8 人	272 時間	3.2 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
消防力の整備率	100%	100%	100%	100%	100%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	組織の効率化と職場環境の整備
2	消防業務への理解と協力
3	消防職員の能力向上
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	消防の広域化の検討	1	0.96	一般	0 0	0 0	消防の広域化に向けて、寒川町と運営経費等についての協定を締結するとともに、運用開始までに必要なPC等の整備費用について、令和3年度に整備できるよう調整を行った。		消防広域化に伴う調整会議等の開催回数	10回		2回	S	変動なし		
2	消防署本署の再整備	1	0.70	一般	0 0	0 0	老朽化した消防署の再整備に向け、関係各課と調整を図り、事業手法及びスケジュールの検討を行った。		消防署本署再整備に係る手法の選択	消防署本署の再整備に係る事業手法の検討、決定		関係課との調整会議を実施し、事業手法を検討した。	S	変動なし		
3	消防職員のストレスケア対策	1	0.42	一般	480,000 480,000	300,000 300,000	研修及びカウンセリングの実施により、職員の健康管理体制を充実させ、職員が安心して業務に打ち込める環境を整備した。		研修及びカウンセリングの実施回数	23回		23回	S	変動なし		

4	消防署小和田出張所移転整備事業(旧施設の解体)	1	0.05	一般	0 0	0 0	旧小和田出張所の解体時期及び跡地利用の方向性について関係課と協議した。	旧小和田出張所の解体	・跡地利用の整理	—	実績 なし	変動 なし		
5	消防職員研修事業	3	0.46	一般	3,955,000 3,478,031	4,026,000 2,681,051	各種研修に参加し、職員の知識及び技術の向上を図った。	各種研修の受講者数	50人	33人	A	減少		
6	消防防災フェスティバル実施事業	2	0.09	一般	342,000 249,689	240,000 0	イベントを通じて消防への理解を深めるとともに、市民一人一人の防火意識の高揚を図る準備をしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。	来場者数	来場者数 約7,200人	0人	Z	変動 なし		
7	消防出初式の実施	2	0.73	一般	150,000 138,046	151,000 2,833	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リモートによる出初式を開催し、多くの市民に安全に防火啓発を行うことができた。	来場者数	3,300人	再生回数3,147回	S	減少		
8	高度救助隊の整備等(中核市関連)	3	0.03	一般	72,000 30,207	72,000 61,200	中核市移行となった場合、高度救助隊が設置できるよう人材育成のため職員に研修を受講させた。	隊員の教育人数(消防大学校・高度救助・特別高度救助コース)の累計数	1人	1人	S	変動 なし		
合計					R2予算(円)	4,789,000								
					R2決算(円)	3,045,084								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
消防総務課の令和2年度事務事業は16事業有り、うち政策的事業は8事業である。政策的事業の評価結果は、「S」5事業、「A」1事業、「Z」1事業、「実績なし」1事業となっており、着手した事業に付いては概ね成果を出す事ができた。 [Z]評価とした事業については、新型コロナウイルス感染症対策等により、実施出来なかったもので、これらの事業については、今後新たな形での実施方法について検討を行うこととした。 No.5消防職員研修については、目標値に対し実績値が減少しているが、新型コロナウイルス感染症対策に伴う、研修機関先の受け入れ停止による減少であり、研修受講者については、目標の成果は達成できたとしA評価としている。また、No.7消防出初式の実施についても、感染防止の観点から対面式での開催を中止し、リモートでの代替措置による普及啓発が達成できたとしS評価としている。 今後は、令和4年4月から開始となる寒川町との消防の広域化について、最終調整を行い、消防本部の災害対応能力強化と、職員の職場環境整備の向上を目指し事業を進める。 職員の時間外勤務は総時間272時間、1人当たりの月平均3.2時間であり、前年度と比較して総時間は25時間増加、一人当たり月平均0.3時間増加となっているが、これは新型コロナウイルス感染症対策のための応援勤務による影響が出ているもので、課の業務における時間外については、各担当の業務量の共有と事務効率化を意識したことにより削減することができた。	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	－	消防総務課の事業は、市民の安全安心のために活動する職員の職場環境の整備や、職員の能力向上への働きかけを主とする継続的に実施すべき事業であるため、休・廃止はしない。